

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部産業政策課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	大庭 茂雄
事業群名	中小企業・小規模事業者の持続的発展	事業群関係課(室)	企業振興課、食品産業・産地振興室、商務金融課

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 中小企業・小規模事業者の多様なニーズに対応し、その活力を最大限に発揮し、持続的に成長発展できるよう商工会等の機能の充実・強化を図るとともに、企業の経営基盤の安定、成長を金融面から支援するため、信用保証協会等と連携を図りながら、県制度資金による円滑な資金供給を行います。						(取組項目)) 中小企業・小規模事業者の経営支援) 中小企業連携組織体制支援) 地域資源を活用した商品開発、販路拡大等) 中小企業・小規模事業者の持続的発展へ向けた金融支援及び金融補完対策	
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析) 指標に係る最新値は、H26年度実績:203,330千円 平成28年度からは商工会等の経営支援の充実や商品開発力の強化、円滑な資金供給を図り、中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定、成長につなげていく。	
事業群	県内中小企業(法人企業) 1社当たり売上高	282,670千円	-	算定中	-		
関連指標							

2.28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
	H29計画		一般財源	人件費(参考)	H29目標					—	—			
取組項目	小規模事業経営支援助成費	S35-	1,545,683	1,545,683	11,259	長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所	商工会及び商工会議所の行う小規模事業者のための経営改善普及事業に対する助成並びに商工会連合会の行う商工会指導事業等を助成した。	活動指標	経営指導員1人当たりの経営指導件数	927	953	102%	経営指導員による熱心な経営指導により、1人当たりの経営指導件数が増加し、小規模事業者の経営改善につながった。一方、補助金の採択件数については、国の予算が縮小したこと、一部予算が次年度執行となったことから、目標に届いていない。	○
									953	—	—			
	産業政策課		1,547,042	1,547,042	11,304			成果指標	小規模事業者持続化補助金採択件数	678	443	65%		
												678		
	商工会合併等支援事業	(H28終了) H14-28	3,333	3,333	804	長崎県商工会連合会	商工会の合併、支所統合を支援するため、合併協議会設立に向けての会議、合併済み商工会の運営効率化に係る会議等の開催経費を助成した。	活動指標	合併協議会等の設立数	数値目標なし	1	—	諫早市商工会と多良見町商工会が平成29年10月1日付で合併する見込みである他、これまでに支所を統合した商工会の状況について情報共有を進めることができた。(H29は小規模事業経営支援助成費に統合)	
										—	—	—		
産業政策課		—	—	—			成果指標	合併、支所統合した商工会等地区数	数値目標なし	0	—			
								—	—	—				
取組項目	小規模事業者等経営強化促進事業	(H29新規) H29-31	—	—	—	県内産業支援機関	小規模事業者等の生産性向上や事業拡大を図るため、産業支援機関と連携し、協同化・協業化、事業承継等を推進	活動指標	事業承継支援企業のリスト化件数	—	—	—	—	
									2,300	—	—			
	産業政策課		8,110	4,610	12,111			成果指標	事業承継件数	—	—	—		
												20		

取組項目	中小企業連携組織対策事業	S44 ~	122,919	122,919	6,434	長崎県中小企業団体中央会	中小企業等が連携して共同施設の整備や共同購買など協同化・協業化を推進するため、長崎県中小企業団体中央会が総合的に実施する事業に対して支援を行った。	活動指標	実地巡回支援の件数	4,084	4,139	101%	実地巡回支援等を通じて、新規設立組合数が昨年度(4件)を上回るなど、組合の設立や既存組合の経営合理化及び経営の安定化を行うことができた。		
	産業政策課		124,141	124,141	4,037			成果指標	新規組合等設立数	数値目標なし	8	—			
									10	—	—				
取組項目	地域ビジネス発展支援事業	H27-29	22,810	22,810	5,629	商工会連合会、商工会議所	商工会連合会においては、広域経営指導員(3人)を配置、3商工会議所においては専門コーディネーター(7人)に委嘱し、地域資源を活用した商品開発・販路拡大等の支援のための人件費、活動経費を助成した。	活動指標	本事業による支援件数	7	7	100%	広域経営指導員・専門コーディネータにより計画どおり、7商工会等を支援し、事業者の相談に応じて商品開発、販路開拓等の成果を得ている。 しかし、事業者の商品開発等に対する意識改革が進まなかったことから、想定よりも事業者からの相談数が少なく、事業当初に地区ごとに掲げた目標数に達しなかった地区がある。今後は積極的な潜在ニーズの掘り起こしが必要である。		
			産業政策課	25,958	25,958			4,844	成果指標	地域ビジネス発展支援計画に掲げる目標を達成する地域の割合(%)	7	—		—	
									100	28	28%				
	グッドデザイン商品開発力向上支援事業	(H28 終了) H26-28	3,622	3,622	4,021	県内企業等	デザインを活用した特長ある製品開発を促進するため、優れたデザインの商品の表彰やセミナー等を実施し、また、デザインに関する個別無料相談等の支援を行った。	活動指標	デザイン相談を行った企業数(社)	10	6	60%		雑誌掲載及び県の広報によるPR等によりデザインアワードへの応募件数が前年度より10件増加。また、アワード受賞商品についてはマスコミに取り上げられるとともに、大型商業施設からの展示・販売の申し入れが行われるなど、企業及び商品の認知度向上が図られた。	
			企業振興課	—	—			—	成果指標	長崎デザインアワードへの応募件数(件)	—	—			—
									115	147	127%				
	クリエイター支援事業	(H28 終了) H27-28	4,521	0	2,420	クリエイターものづくり企業	首都圏等で活躍する本県出身クリエイターと県内クリエイターによる県内ものづくり企業等と連携した商品開発を行った。	活動指標	ものづくりプロジェクト採択件数(件)	2	2	100%	補助テーマに基づき2件採択。クリエイター発の商品開発等に取り組むことで、トータル的なブランディングに寄与した。 県内クリエイター業界の活性化が図られた。 (H29はデザイン力強化支援事業に統合)		
			食品産業・産地振興室	—	—			—	成果指標	商品創出数(件)	—	—			—
									2	2	100%				
	デザイン力強化支援事業	(H29 新規) H29-31	—	—	—	県内企業等	県内企業の地域資源を活用した商品の販売促進を支援することを目的として、生活デザインや商品パッケージなど、デザインに対する意識啓発を図るとともに、商品のデザイン力を向上させるための相談やワークショップを開催し、県内の魅力ある商品づくりの支援を行う。	活動指標	ワークショップ開催件数	—	—	—		—	
			企業振興課	3,864	3,864			4,037	成果指標	デザインアワード新規応募企業数	2	—			—
									—	—	—				
	取組項目	経営安定資金	—	4,785,196	0	1,206	県内中小企業者	県内中小企業者の経営基盤の安定に必要な長期の事業資金の融通の円滑化を図り、中小企業の経営安定に資する。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	4,785,196	—		長期の事業資金が必要な中小企業者の資金繰りの円滑化に寄与した。 【融資実績】 H27 2,422件 20,594,928千円 H28 2,246件 21,171,785千円
				7,788,000	0	807			成果指標	新規貸付額(千円)	数値目標なし	21,171,785	—		
		緊急資金繰り支援資金	H22 -	343,009	0	1,206	県内中小企業者	取引先の倒産や自然災害による被災など急激な経営環境の変化により経営の安定に支障が生じている中小企業者に対し、資金の融通の円滑化による資金繰り支援を行い、当該中小企業者の経営の安定を図る。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	343,009	—		熊本地震発生に伴い緊急資金繰り支援資金の取扱いを開始したことで、経営環境の変化により経営の安定に支障が生じている中小企業者の円滑な資金繰り支援に寄与した。 【融資実績】 H27 2件 6,200千円 H28 78件 1,044,200千円
342,000				0	807	成果指標			新規貸付額(千円)	数値目標なし	1,044,200	—			
小規模企業者支援資金		H22 -	197,509	0	1,206	県内中小企業者	責任共有制度対象外の国の全国統一保証制度である「小口零細企業保証」を活用した融資制度により、県内小規模企業者の事業資金の調達を確保し、もって経営の安定に資する。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	197,509	—	小規模企業者の事業資金の調達を確保し、経営の安定を図った。 【融資実績】 H27 299件 989,875千円 H28 257件 755,874千円		
			601,000	0	807			成果指標	新規貸付額(千円)	数値目標なし	755,874	—			
商務金融課		H22 -								数値目標なし	—	—			
										数値目標なし	—	—			

取組項目	下請企業・協同組合振興資金	H22 -	97,550	0	1,206	県内中小企業者	(1)親事業者等からの発注減少等に伴い、経営に影響を受ける下請企業の資金調達の円滑化を図り、もって下請企業の経営の安定に資する。 (2)県内の中小企業協業組合、協同組合等の経営の合理化、設備の近代化並びに経営の安定のために必要な資金の融通の円滑化を図り、もって組合の振興に資する。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	97,550	—	県内の下請企業及び中小企業協同組合、協業組合等の資金繰りの円滑化に寄与した。 【融資実績】 H27 453件 1,374,311千円 H28 251件 1,217,321千円	
			119,000	0	807					数値目標なし	—	—		
	商務金融課							成果指標	新規貸付額(千円)	数値目標なし	1,217,321	—		
										数値目標なし	—	—		
	再生支援資金	H22 -	9,868	0	1,206	県内中小企業者	厳しい経営状況にあるが、経営改善計画を策定し事業の再生に努力する県内中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図り、金融機関等と協調し事業再生の取り組みを支援する。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	9,868	—	厳しい経営状況にある県内中小企業者の事業再生を目的とする資金であるが利用実績は無かった。 【融資実績】 H27 0件 0千円 H28 0件 0千円	
			164,500	0	807					数値目標なし	—	—		
	商務金融課							成果指標	新規貸付額(千円)	数値目標なし	0	—		
										数値目標なし	—	—		
	地域産業支援資金	H22 -	631,051	0	1,206	県内中小企業者	過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組む中小企業者に対し、事業の遂行に必要な資金の融通の円滑化を図り、県内の産業振興に資することを目的とする。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	631,051	—	過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組む中小企業者の資金の融通の円滑化に寄与した。 【融資実績】 H27 239件 1,871,612千円 H28 313件 2,538,820千円	
			762,000	0	807					数値目標なし	—	—		
	商務金融課							成果指標	新規貸付額(千円)	数値目標なし	2,538,820	—		
										数値目標なし	—	—		
	地方創生推進資金	H28 -	152,673	0	1,206	県内中小企業者	食品製造業、観光関連事業の分野において県内中小企業者の前向きな取組を支援し、地方創生の推進に寄与することを目的とする。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	152,673	—	食品製造業、観光関連事業の分野において県内中小企業者の前向きな取組を支援し、地方創生の推進に寄与した。 【融資実績】 H28 35件 396,984千円	
			672,000	0	807					数値目標なし	—	—		
	商務金融課							成果指標	新規貸付額(千円)	数値目標なし	396,984	—		
										数値目標なし	—	—		
	創業バックアップ資金	H20 -	102,192	0	1,206	県内中小企業者	(1)商工会議所、商工会又は中小企業経営力強化支援法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関の創業支援と連携し、県内における創業を積極的に推進する。 (2)責任共有制度対象外の保証制度を活用した低利な融資制度とし、創業者の資金調達を支援する。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	102,192	—	県内における積極的な創業の資金調達に寄与した。 【融資実績】 H27 51件 235,060千円 H28 53件 228,754千円	
			149,000	0	807					数値目標なし	—	—		
	商務金融課							成果指標	新規貸付額(千円)	数値目標なし	228,754	—		
										数値目標なし	—	—		
	事業承継資金	(H29新規)H29-	—	—	—	県内中小企業者	県内中小企業の経営者の高齢化が進む中、事業承継段階を迎えた事業者の円滑な事業承継の実現に寄与することを目的とする。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	—	—	—	
			75,000	0	807					数値目標なし	—	—		
	商務金融課							成果指標	新規貸付額(千円)	数値目標なし	—	—		
										数値目標なし	—	—		
	金融補完対策費	—	20,656	0	1,206	県内中小企業者	中小企業の負担を軽減するための保証料補助や、信用保証協会の積極的な保証を促すための損失補償を行う。	活動指標	損失補償金(千円)	数値目標なし	20,656	—	中小企業者の負担軽減及び信用保証協会の保証実績の増加に寄与した。	
			30,235	0	807					数値目標なし	—	—		
	商務金融課							成果指標	保証実績額(千円)	数値目標なし	26,196,417	—		
										数値目標なし	—	—		

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)中小企業・小規模事業者の経営支援

平成17年度から商工会、商工会議所の削減計画を進めている中、職員削減を補完してより小規模事業者の持続的発展につながる支援体制を目指して、「ながさき産業振興推進会議」を発足して県と各支援機関が方向性や目標を共有し、一体となって本県の産業振興を推進していく体制の構築を進めており、商工会・商工会議所における経営支援の充実はより重要となっている。

)中小企業連携組織体制支援

中小企業は一般に規模が過小である、人材が不足している、信用力が低いなどの理由から厳しい環境にあり、同業者等が連携していくことが望まれる。平成28年度の新規設立組合数は昨年度を上回っているが、生産性の向上を図るためにも上積みした目標値を掲げており、より連携の推進につながる支援方法を検討していく必要がある。

)地域資源を活用した商品開発、販路拡大等

・事業者の商品開発等に対する意識改革が進まなかったことから想定よりも事業者からの相談数が少なかった等の理由により、地域ビジネス発展支援計画に掲げた成果目標を達成できなかった補助事業者が多く、本事業の成果目標(目標達成した地域の割合)は低い達成率となっている。各補助事業者において、積極的なアプローチにより潜在ニーズの掘り起こしを強化するとともに、広域経営指導員等のノウハウを吸収してスキルアップした商工会・商工会議所所属の指導員を活用して事業計画の推進を図る必要がある。

・平成29年度から県と商工会連合会等の支援機関を構成メンバーとする「ながさき産業振興推進会議」を発足させ、各地域における産業振興の方向性や目標を共有し、一体となって本県の産業振興を推進していくこととしており、各商工会、商工会議所の支援体制の整備はより重要となっている。今後は、同会議により選定された分野における支援候補者をリストアップして、集中的に潜在ニーズの掘り起こしを図っていく。

・デザイン活用に関する企業の意識は少しずつ高くなっているが、全体の底上げという点ではまだ不足している。今後も長期的にデザインアワードによる顕彰事業を継続し、県内企業のデザイン意識向上を図ること

で、“長崎ならではの”の特長ある製品開発や販売力向上を促進する必要がある。

)中小企業・小規模事業者の持続的発展へ向けた金融支援及び金融補完対策

・中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた金融支援に関して、県制度資金の利用状況は件数及び融資金額ともに安定的に推移し一定の利用がなされているため、県内の中小企業・小規模事業者の経営の安定に寄与している。また、平成29年度に信用保険法等が改正され、平成30年4月から施行されることに伴い、県内中小企業者の資金需要に応じた県制度資金の見直しを行う必要がある。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	小規模事業経営支援助成費	平成17年度から商工会、商工会議所の削減計画を進めている中、職員削減を補完してより小規模事業者の持続的発展につながる支援体制(ながさき産業振興推進会議)を発足し、県と各支援機関が方向性や目標を共有し、一体となって本県の産業振興を推進していく体制の構築を進める。		平成29年度に県と商工会連合会等の支援機関を構成メンバーとする「ながさき産業振興推進会議」を発足させ、各地域における産業振興の方向性や目標を共有し、一体となって本県の産業振興を推進していくこととしており、引き続き、小規模事業者の持続的発展につながる支援体制の構築を進めていく。	改善
	小規模事業者等経営強化促進事業	H29新規		平成29年度に県と商工会連合会等の支援機関を構成メンバーとする「ながさき産業振興推進会議」を発足させ、各地域における産業振興の方向性や目標を共有し、一体となって本県の産業振興を推進していくこととしており、小規模事業者の持続的発展につながる支援体制の構築を進めていく。	改善
取組項目	中小企業連携組織対策事業	お互いに協力して共同で事業を行うことにより、コストダウンや品質向上、経営の効率化・高収益化が見込まれる事業者、そのことに気づかせ、構想の策定や具体化に向けた活動を促進する支援メニューの充実を図った。		中小企業は一般に規模が過小である、人材が不足している、信用力が低いなどの理由から厳しい環境にあり、同業者等が連携してことが望まれる。引き続き、連携の推進により支援効果が上がるよう事業メニューの見直し・検討を続けていく。	改善
取組項目	地域ビジネス発展支援事業	補助事業者において、積極的なアプローチにより潜在ニーズの掘り起こしを強化するとともに、広域経営指導員等のノウハウを吸収してスキルアップした商工会・商工会議所所属の指導員を活用して支援事業推進につなげていく。		平成29年度に県と商工会連合会等の支援機関を構成メンバーとする「ながさき産業振興推進会議」を発足させ、各地域における産業振興の方向性や目標を共有し、一体となって本県の産業振興を推進していくこととしており、各商工会、商工会議所の支援体制の整備を強化していく必要がある。	改善
	デザイン力強化支援事業	平成29年度においては、アワード受賞商品の大型商業施設等での展示などのPR強化により、販売力向上を促進し、県内企業のデザイン活用にかかる意識向上を図る。		平成30年度においては募集対象期間等を見直すことでデザインアワードへの応募件数増加につなげるとともに、デザインアワード受賞企業の認知度向上、商品の販売力向上促進のため、様々な機会を捉え受賞商品の展示等を実施するなど周知に努める。	改善
取組項目	経営安定資金	平成29年1月に資金利用者の負担軽減を図るため利率の引下げを行った。 ・経営安定資金(長期) 2.30%以内→1.95%以内 ・経営安定資金(短期) 1.80%→1.55% ・経営安定資金(長期設備) 2.50%→2.15% ・経営安定資金(経営力強化) 2.20%→1.85%	—	県内中小企業者の経営基盤の安定に必要な長期の事業資金の融通の円滑化を図るものであり、中小企業の経営安定に不可欠な資金であるため、今後も事業を継続する。	現状維持

取組 項目	緊急資金繰り支援資金	平成28年5月に資金利用者の負担軽減を図るため利率の引下げを行った。 ・緊急資金繰り支援資金(連鎖倒産防止)(災害復旧支援)(環境変化対策) 1.70%→1.30%	—	取引先の倒産や自然災害による被災など急激な経営環境の変化により経営の安定に支障が生じている中小企業者に対し、資金の融通の円滑化による資金繰り支援を行うものであり、中小企業者の経営の安定に不可欠な資金であるため、今後も事業を継続する。	現状維持
	小規模企業者支援資金	平成29年1月に資金利用者の負担軽減を図るため利率の引下げを行った。 ・小規模企業者支援資金 2.25%以内→1.90%	—	責任共有制度導入による小規模企業者への影響を緩和するため、責任共有制度対象外の国の全国统一保証制度である「小口零細企業保証」を活用し、県内小規模企業者の事業資金の調達を確保する資金であり、中小企業の経営の安定に資するものである。 中小企業信用保険法の一部改正を踏まえ、小規模事業者の持続的発展を支えるべく融資限度額の拡大を検討する。	拡充
	下請企業・協同組合振興資金	平成29年1月に資金利用者の負担軽減を図るため利率の引下げを行った。 ・下請企業・協同組合振興資金(下請企業手形割引あっせん) 1.80%→1.55% ・下請企業・協同組合振興資金(協同組合振興) 2.20%→1.85%	—	(1)親事業者等からの発注減少等に伴い、経営に影響を受ける下請企業の資金調達の円滑化を図るものであり、下請企業の経営の安定に不可欠なものであるため、今後も事業を継続する。 (2)県内の中小企業協同組合、協同組合等の経営の合理化、設備の近代化並びに経営の安定のために必要な資金の融通の円滑化を図るものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
	再生支援資金	平成29年1月に資金利用者の負担軽減を図るため利率の引下げを行った。 ・再生支援資金 2.05%→1.80%	—	厳しい経営状況にあるが、経営改善計画を策定し事業の再生に努力する県内中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図り、金融機関等と協調し事業再生の取り組みを支援するものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
	地域産業支援資金	平成29年1月に資金利用者の負担軽減を図るため利率の引下げを行った。 ・地域産業支援資金(過疎・離島半島振興) 2.05%→1.80% ・地域産業支援資金(経営革新応援) 1.75%→1.55% ・地域産業支援資金(商店街活性化) 1.75%→1.50%	—	過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組む中小企業者に対し、事業の遂行に必要な資金の融通の円滑化を図り、県内の産業振興に不可欠なものであるため今後も事業を継続する。	現状維持
	地方創生推進資金	平成29年1月に資金利用者の負担軽減を図るため利率の引下げを行った。 ・地方創生推進資金(食のながさき応援) 1.55%→1.35% ・地方創生推進資金(ものづくり企業育成) 1.50%→1.30% ・地方創生推進資金(光福の街長崎おもてなし) 1.50%→1.30%	—	食品製造業、観光関連事業の分野において県内中小企業者の前向きな取組を支援し、県民所得の向上に不可欠なものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
	創業バックアップ資金	平成29年1月に資金利用者の負担軽減を図るため利率の引下げを行った。 ・創業バックアップ資金 1.90%→1.65%	—	商工会議所、商工会又は中小企業経営力強化支援法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関の創業支援と連携し、県内における創業を推進するために不可欠なものである。 中小企業信用保険法の一部改正を踏まえ、県内における創業チャレンジを促すべく融資限度額の拡大を検討する。	拡充
	事業承継資金	平成29年4月創設。	—	本事業は平成29年度からの新規事業である。県内中小企業の経営者の高齢化が進む中、事業承継段階を迎えた事業者の円滑な事業承継の実現に寄与することを目的とした資金であり、平成30年度も継続して実施する。	現状維持
	金融補完対策費	—	—	中小企業の負担軽減のため保証料補助及び、信用保証協会の積極的な保証を促すため信用保証協会に対して損失補償を行っている。 中小企業の負担軽減のため、今後も継続して対策を行う。	現状維持